

提言直言



貧困が再び社会を覆いつつある。非正規労働の使い捨てなど、不安定な社会の到来が一挙に現実化している。不安感が増幅された殺伐な社会だと誰しもが感じている。そして二〇〇〇年以降、日本での死刑判決と執行数が増え続けている。

しかし、死刑増加の傾向は、決して実際の治安情勢を反映したものではない。死刑相当犯罪の認知件数は一九八〇年代まで減少を続けたが、以後特に増えてはいない。八九年から九三年まで死刑の執行がなかったが、その時期の治安に大きな変化はない。つまり死刑と犯罪との間に直接の関係はない。殺伐というイメージにもかかわらず、現在の日本社会が昔より危険になったわけでは全くない。

「昨今の深刻な犯罪情勢を考えれば厳しい措置は当然だ」。日々の事件報道に触れていれば、自然にそうした雰囲気染まってしまうが、ちかもしれない。いったん厳罰が必要だと確信してしまえば、統計的事実を知つても容易には揺らがぬ。だがこれは落とし穴だ。他人を非難することで自分は正しく安全だと確認できる。まるで絶対者のように制度を論じている。一方で社会の非難がいつ自分に向くかもしれないという不安からは逃れられない。凶悪犯罪という物語は作りやすいが、そこに登場する誰もが、加害者も被害者も、不安に押しつぶされる現実を生きている。

死刑は世界的には縮小される傾向にある。廃止した欧州だけでなく、中国、米国や中東諸国でも減少している。国連では二年連続で死刑停止決議が採択された。

死刑は排除という答えしか持っていない。しかし、いま必要なのは、排除ではなく、共に生きる居場所をつくることだ。死刑を捨て去ることは、新たな社会を生み出そうとする希望にほかならない。

(て)になか・まこと アムネスティ・インターナショナル日本事務局長。専攻は犯罪学理論、刑事政策論。1960年、兵庫県生まれ。

死刑廃止こそが新たな社会への希望だ